

## 調査の概要

◇調査目的 多摩市の景気動向を把握し、今後の意見具申・要望活動に役立てるために実施する。

◇調査期間 平成24年12月26日～平成25年1月21日

◇調査事業所 調査数 187社 有効回答数 113社(60.4%)

製造業11社・建設業16社・不動産業9社・サービス業34社・卸売業9社  
飲食業12社・小売業17社・運輸業5社 以上113社

◇調査方法 無作為抽出による事業所に対して、書面調査およびヒアリング

◇調査内容 ①平成24年7月～12月期の状況について、平成23年7月～12月期と比較して調査した。

②平成24年7月～12月と比較して、平成25年1月～6月の先行き見通しについて調査した。

③いまの重要な経営課題について調査した。

④景気の改善あるいは悪化している要因について調査した。

◇調査結果

平成24年下期の日本経済は、世界経済の減速等を背景に復興需要による下支えのなか「当面は弱い動きが続くと見込まれている」(内閣府)とされていた。多摩市管内の景況は、一部の建設業や小売業で「建物の修繕需要」「消費税増税による駆け込み需要」「省エネ、節電対策機器の需要」の増加がみられた。しかし、多くの事業所では、景気の回復はなかなか感じられず売上の減少、コストの上昇、個人消費の低下、単価の下落等により厳しい経営を強いられている。

平成25年上期の見通しは、業界景気動向をみると「不変」が多いなか「好転」するとの予測もみられ、「悪化」の予測はかなり減少している。景気対策の効果として円安や株高の動きから輸出環境の改善が見込まれ、今後景気が徐々に回復するのではないかとの期待感が感じられた。